



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月6日

上場会社名 宮地エンジニアリンググループ株式会社 上場取引所 東
コード番号 3431 URL <https://www.miyaji-eng.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池浦 正裕
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 企画・管理部長 (氏名) 遠藤 彰信 TEL 03-5649-0111
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	11,427	△22.4	341	△76.3	465	△69.7	431	△53.2
2026年3月期第1四半期	14,734	△6.1	1,437	19.0	1,535	17.5	923	28.4

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 394百万円 (△63.1%) 2026年3月期第1四半期 1,069百万円 (22.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	16.28	—
2026年3月期第1四半期	34.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	77,862	48,875	53.6
2026年3月期	82,021	49,988	52.2

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 41,742百万円 2026年3月期 42,841百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	42.50	—	55.00	97.50
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		27.00	—	48.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	25,000	△11.7	550	△80.7	630	△79.0	710	△60.6	26.91
通期	55,000	△2.9	2,300	△49.2	2,400	△50.3	2,000	△38.7	76.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2027年3月期1Q	27,677,816株	2026年3月期	27,677,816株
2027年3月期1Q	1,158,824株	2026年3月期	1,158,824株
2027年3月期1Q	26,518,992株	2026年3月期1Q	26,519,016株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象の注記)	9
3. 補足情報	10
生産、受注及び販売の状況(連結)	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気は緩やかに回復しているものの、中東情勢の影響を注視する必要があります。先行きにつきましては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を引き続き注視する必要があります。また、金融資本市場の変動の影響なども注意する必要があります。

事業環境においては、国内の公共投資は引き続き予算ベースでは底堅く推移しているものの、施工単価高騰などの影響により、事業量ベースでの発注量は減少傾向が続いております。当社グループの主力である橋梁事業につきましても、ここ数年は10万t以上で推移していた鋼材重量ベースにおいて、今年度は過去最低の発注量となった前年度実績の9万6千tをさらに下回る見通しとなっております。当第1四半期連結累計期間における発注状況につきましては、新設関連で240億円、大規模更新・保全関連で250億円（いずれも当社集計値）と、前年同期をさらに下回る低調な立ち上がりとなっており、今後の発注ペースの大幅な加速が期待されております。

このような環境下において、受注高につきましては、エム・エムブリッジにおいて大規模更新・保全関連の大型案件を受注できたことなどにより、189億4百万円（前年同期比74.6%増）となりました。

売上高と損益につきましては、大型案件の施工時期が想定よりも遅れたことなどの影響により売上高が減少している上に、損益の厳しい小型案件が増えていることなどの影響により、売上高は114億27百万円（同22.4%減）、営業利益は3億41百万円（同76.3%減）、経常利益は4億65百万円（同69.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億31百万円（同53.2%減）と、いずれも前年同期を大きく下回ることとなりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（宮地エンジニアリング）

受注高につきましては、前年同期にあった大型民間工事の受注が無かったことなどの影響により、74億97百万円（同17.6%減）となりました。

大型案件の施工時期が想定よりも遅れたことなどの影響により売上高が減少している上に、損益の厳しい小型案件が増えていることなどの影響により、売上高は72億12百万円（同29.7%減）、営業利益は2億46百万円（同76.5%減）となりました。

（エム・エムブリッジ）

受注高につきましては、大規模更新・保全関連の大型案件を受注できたことなどにより、114億円（同560.7%増）となりました。

前年度に引き続き大型案件の施工時期が遅れていることに加え、損益の厳しい小型案件が増えていることなどの影響により、売上高は41億87百万円（同5.4%減）、営業利益は1億30百万円（同66.4%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

資産合計は、前連結会計年度末と比較して41億58百万円減少し、778億62百万円となりました。主な要因は、現金預金が増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等が93億12百万円減少したためであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して30億44百万円減少し、289億87百万円となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金等が10億65百万円、未払法人税等が5億46百万円、流動負債のその他に含まれる未払金が15億84百万円それぞれ減少したためであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して11億13百万円減少し、488億75百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が10億26百万円減少したためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

わが国経済の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えるとともに、「責任ある積極財政」の考えの下、日本経済の強さを取り戻すため、昨年11月に閣議決定された総合経済対策およびその裏付けとなる令和7年度補正予算ならびに令和8年度予算が迅速かつ着実に執行され、「強い経済」が構築されることが期待されております。

そのような状況下、当社グループの主力である橋梁事業におきましては、厳しい事業環境が次期中期経営計画（2027～2031年度）期間の前半まで継続する見込みであり、今年度の発注見通しにつきましても、新設関連で1,860億円、大規模更新・保全関連で2,040億円（いずれも当社推定値）と、いずれも前年度実績を下回ると予想しております。新設関連においては依然として熾烈な受注競争が続いておりますが、事業規模約7兆円の高速道路の大規模更新工事を含む大規模更新・保全関連においては、現在も予算などの事情により新規発注の規模を縮小・先送りする動きが継続しているものの、更新・保全が必要となる箇所が増え続けている状況を踏まえ、次期中期経営計画期間の後半には発注量が回復していくものと見込まれております。また、大阪湾岸線西伸部や名神湾岸連絡橋などの高難度ビッグプロジェクトが着実に進められているほか、第二関門橋を含む下関北九州道路（下北道路）も都市計画決定され、基本方針策定に向けた作業が進められており、さらには「強い経済」を実現する総合経済対策

の推進により、新設関連を含めた市場環境の回復なども期待されていることから、中期的には当社グループが飛躍する事業環境であると考えております。また、鉄道関連や大空間・特殊建築物、沿岸構造物などの民間工事におきましても、引き続き施工難易度の高い首都圏ターミナル駅の再開発事業や連続立体交差事業、都市部の大規模再開発事業などの大規模プロジェクトが数多く計画されており、安全・安心で高度な技術力を持つ当社グループが活躍できる余地がまだ多くあると考えております。

当社グループは、現中期経営計画の最終年度となる今年度においても各種施策を着実に推進するとともに、グループとしての経営管理体制を一層強化し、激変している事業環境下においても安定した黒字体質を確固たるものとするように努め、グループの中核である宮地エンジニアリング株式会社、エム・エムブリッジ株式会社がワンチームとなり、持続的な成長と事業の発展を図ってまいります。また、国内鋼橋市場の変化・動向を踏まえ、持てる経営資源を新設関連工事、大規模更新・保全関連工事、民間工事（鉄道関連、大空間・特殊建築物、沿岸構造物の工事を含む）に適切に配分した最適経営を行います。併せて、技術開発やDX（デジタルトランスフォーメーション）に基づく生産性向上に努めるとともに、人材の確保・育成、女性活躍を推進し、働き方改革を進めてまいります。

なお、グループの持続的成長を担保するための次期中期経営計画（2027～2031年度）の具体的な内容につきましては、今年度中の公表を予定しております。

また、2027年3月期の第2四半期累計期間および通期の連結業績予想につきましては、2026年5月13日公表数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,370	17,084
受取手形・完成工事未収入金等	40,323	31,011
未成工事支出金	259	167
その他	842	1,221
流動資産合計	53,795	49,484
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,114	8,114
その他(純額)	9,773	10,078
有形固定資産合計	17,887	18,192
無形固定資産	436	415
投資その他の資産		
投資有価証券	8,812	8,680
その他	1,107	1,109
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	9,900	9,770
固定資産合計	28,225	28,378
資産合計	82,021	77,862
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,265	5,200
1年内返済予定の長期借入金	300	300
未払法人税等	843	297
未成工事受入金	13,076	13,321
完成工事補償引当金	627	625
工事損失引当金	2,385	2,179
賞与引当金	939	407
その他	2,872	2,028
流動負債合計	27,311	24,360
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,668	1,668
退職給付に係る負債	1,149	1,148
引当金	218	160
その他	1,684	1,649
固定負債合計	4,721	4,626
負債合計	32,032	28,987

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	3,746	3,746
利益剰余金	29,261	28,234
自己株式	△1,728	△1,728
株主資本合計	34,279	33,252
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,038	4,979
土地再評価差額金	3,153	3,153
退職給付に係る調整累計額	370	357
その他の包括利益累計額合計	8,562	8,490
非支配株主持分	7,147	7,132
純資産合計	49,988	48,875
負債純資産合計	82,021	77,862

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
完成工事高	14,734	11,427
完成工事原価	12,081	9,778
完成工事総利益	2,653	1,648
販売費及び一般管理費	1,215	1,307
営業利益	1,437	341
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	98	113
スクラップ売却益	2	7
その他	11	10
営業外収益合計	112	130
営業外費用		
支払利息	9	1
前受金保証料	4	3
その他	1	1
営業外費用合計	15	6
経常利益	1,535	465
特別利益		
投資有価証券売却益	—	289
特別利益合計	—	289
特別損失		
固定資産除却損	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	1,534	753
法人税等	483	285
四半期純利益	1,050	468
非支配株主に帰属する四半期純利益	127	36
親会社株主に帰属する四半期純利益	923	431

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	1,050	468
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	△59
退職給付に係る調整額	△3	△15
その他の包括利益合計	18	△74
四半期包括利益	1,069	394
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	941	359
非支配株主に係る四半期包括利益	127	34

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自2025年4月1日 至2025年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	宮地エンジニアリング	エム・エムブリッジ				
売上高						
外部顧客への売上高	10,252	4,426	7	14,686	48	14,734
セグメント間の内部 売上高又は振替高	185	2	2,128	2,316	△2,316	—
計	10,437	4,428	2,135	17,002	△2,267	14,734
セグメント利益	1,047	388	2,047	3,484	△2,046	1,437

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社（純粋持株会社）であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間取引に係る進捗率調整及びセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に係る進捗率調整による影響額0百万円、セグメント間取引消去△1,959百万円及び全社費用△88百万円であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自2026年4月1日 至2026年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	宮地エンジニアリング	エム・エムブリッジ				
売上高						
外部顧客への売上高	7,212	4,187	6	11,405	21	11,427
セグメント間の内部 売上高又は振替高	294	—	1,346	1,641	△1,641	—
計	7,506	4,187	1,352	13,047	△1,619	11,427
セグメント利益	246	130	1,193	1,570	△1,229	341

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社（純粋持株会社）であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間取引に係る進捗率調整及びセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に係る進捗率調整による影響額7百万円、セグメント間取引消去△1,078百万円及び全社費用△159百万円であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

1 保証債務

従業員の金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
従業員(住宅資金借入債務)	1百万円	1百万円

- 2 一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行5行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
コミットメントラインの総額	7,500百万円	7,500百万円
借入実行残高	—	—
差引額	7,500	7,500

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	368百万円	353百万円

(重要な後発事象の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2026年8月6日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得することおよびその具体的な取得方法について決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式の取得を行うものであります。

2. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得の方法 | 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け |
| (2) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (3) 取得する株式の総数 | 400,000株(上限)(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.5%) |
| (4) 株式の取得価額の総額 | 633,600,000円(上限) |
| (5) 株式の取得予定日 | 2026年8月7日 |

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況（連結）

① 生産の状況

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)		前連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
宮地エンジニアリング	10,276	69.5	7,202	63.6	38,795	68.9
エム・エムブリッジ	4,445	30.1	4,091	36.1	17,479	31.0
その他	7	0.1	6	0.1	12	0.0
調整額	48	0.3	21	0.2	68	0.1
合計	14,777	100.0	11,321	100.0	56,356	100.0

② 受注の状況

(受注高)

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)		前連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
宮地エンジニアリング	9,095	84.0	7,497	39.7	30,706	60.7
エム・エムブリッジ	1,725	15.9	11,400	60.3	19,859	39.3
その他	7	0.1	6	0.0	12	0.0
合計	10,828	100.0	18,904	100.0	50,577	100.0

(受注残高)

セグメントの名称	前第1四半期連結会計期間末 (2025年6月30日)		当第1四半期連結会計期間末 (2026年6月30日)		前連結会計年度末 (2026年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
宮地エンジニアリング	62,046	57.1	55,402	48.6	55,116	51.8
エム・エムブリッジ	46,563	42.9	58,550	51.4	51,337	48.2
その他	—	—	—	—	—	—
調整額	△19	△0.0	△61	△0.0	△40	△0.0
合計	108,590	100.0	113,891	100.0	106,413	100.0

③ 販売の状況

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)		前連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
宮地エンジニアリング	10,252	69.6	7,212	63.1	38,792	68.5
エム・エムブリッジ	4,426	30.0	4,187	36.6	17,786	31.4
その他	7	0.1	6	0.1	12	0.0
調整額	48	0.3	21	0.2	68	0.1
合計	14,734	100.0	11,427	100.0	56,659	100.0

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年 8 月 6 日

宮地エンジニアリンググループ株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員 公認会計士 中里 直記
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石川 裕樹
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている宮地エンジニアリンググループ株式会社の2026年 4 月 1 日から2027年 3 月31日までの連結会計年度の第 1 四半期連結会計期間（2026年 4 月 1 日から2026年 6 月30日まで）及び第 1 四半期連結累計期間（2026年 4 月 1 日から2026年 6 月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第 4 条第 1 項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第 4 条第 2 項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第 4 条第 1 項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第 4 条第 2 項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第 4 条第 1 項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第 4 条第 2 項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。